



中間期ディスクロージャー誌 2021



C O N T E N T S

PayPay銀行の取り組み.....	01
商品・サービスのご紹介.....	03
当社の概要／役員の状況.....	05
沿革.....	06
組織図.....	08
業務運営の状況.....	09
苦情・紛争解決機関のご紹介.....	12
主要経営指標.....	13
事業の概況.....	14
財務諸表.....	16
損益の状況.....	27
業務の状況.....	32
自己資本の状況.....	37
決算公告／開示規定項目一覧表.....	43

PayPay銀行の取り組み

■ PayPayとの取り組み

PayPayブランドの強みを活かした商品サービスの提供に力を注いでいます。PayPayアプリの「お金を借りる」アイコンから、PayPay銀行のカードローンの申し込みから借り入れまでが可能です。PayPayとの銀行代理業務に関する業務提携により、PayPayから、PayPay銀行の個人向けカードローン以外にも、法人・個人事業主向けビジネスローン、普通預金口座開設を申し込みいただけます。

今後も、PayPayをはじめとするPayPayブランド各社との連携強化施策に取り組み、スマホファーストな金融サービスの実現を目指します。



※画像はイメージです。

■ Zホールディングスグループとの取り組み

Zホールディングスグループの一員として、グループ会社との連携を活かし、PayPay銀行の商品・サービスをお届けしています。ヤフーとの銀行代理業務に関する業務提携により、Yahoo! JAPANのサイト上で、個人・法人口座開設、個人向けカードローン、外貨預金口座開設、住宅ローンの申し込みが可能です。また、Yahoo!ファイナンスからPayPay銀行が販売するすべての投資信託を購入いただけます。グループ全体での「シナリオ金融構想」のもと、今後もより良いサービスをお届けしていきます。



■ さまざまなスマホ決済連携

PayPay銀行は、さまざまなスマホ決済連携を通して、お客さまの日常生活において空気のように身近に金融サービスをご利用いただけるよう、PayPayはもちろん、LINE Pay、メルペイとも連携。コンビニやレストランなど、お客さまの生活シーンにあわせて主要なスマホ決済サービスを選択し、チャージを行うことが可能です。Google Pay やGarmin Pay、Fitbit Payといったタッチ決済とも連携し、スピーディーで安全な決済サービスをご利用いただけます。



PayPay銀行の取り組み

■ 住宅ローン

PayPay銀行の住宅ローンは、魅力的な金利設定や保証料・一部繰上返済手数料が無料など、費用面での負担を抑えながら、豊富な団信ラインアップをご用意しています。また、申し込みから審査、契約までネットで完結するシンプルなお手続きで、お客さまのご都合にあわせて便利にご利用いただけます。



■ 口座開設の利便性向上

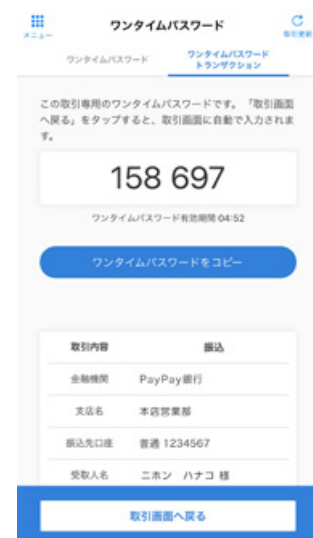
2021年10月より、個人のお客さまの普通預金口座開設時の本人確認に、銀行として初めて、マイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを導入しました。
※
スマホによる本人確認資料の撮影や自撮りが不要になり、お客さまの入力情報を削減するなど、口座開設がよりスムーズに実現できるようになりました。今後も、よりスピーディーに口座開設が実現できるよう努めてまいります。

※ 2021年10月7日時点、総務省公表の「公的個人認証サービスの民間利用」による



■ セキュリティ

業界最高水準のセキュリティ技術がPayPay銀行の強みのひとつです。トークンアプリによりワンタイムパスワードをお手持のスマホで確認できます。また、振り込みやログインパスワード変更などの重要な取引には、各取引と連動したワンタイムパスワードが発行され、より強固な認証ができるワンタイムパスワード認証を採用しており、セキュリティ面でも安心・安全にご利用いただけます。



商品・サービスのご紹介

貯める・増やす

■ 円預金(普通預金・定期預金)

- 生活やビジネスのさまざまなシーンで活躍します。
- ご利用明細はインターネットで24時間照会できます。

■ 外貨預金(普通預金・定期預金)

- 米ドル、南アフリカランドなど全9通貨の取り扱いをしています。
- 積立設定は、「毎日・毎週・毎月」のいずれかで、自動的に円普通預金から外貨預金に預け入れることができます。

■ FX

- お取引は少額からはじめられます。
- 普通預金口座からの振り替えで、リアルタイムに出入金ができます。

■ 投資信託

- 普通預金口座との連動で、面倒な資金振替も不要です。
- 購入時手数料はすべて無料です。
- NISA、つみたてNISAもご利用いただけます。



借りる

■ カードローン

- 24時間365日、アプリやATM等で借り入れできます。
- ご利用限度額は最高1,000万円。

■ 住宅ローン

- 魅力的な金利、お客さまのニーズに応える団信ラインアップ。
- シンプルな手続き、わかりやすいサービス設計。



遊ぶ・楽しむ

■ 公営競技

- 競馬・ボートレース・競輪・オートレース、すべての公営競技のネット投票サービスをご利用いただけます。

■ スポーツくじ

- BIG系くじ・toto系くじの取り扱いをしています。
- BIG予約購入で各くじを毎回自動購入できます。

■ 宝くじ

- ロト・ナンバーズの取り扱いをしています。
- 定期購入で各くじを毎回自動購入できます。



商品・サービスのご紹介

振り込む・支払う

■ 振り込み

- 夜間、土日祝でも入金対応。
- PayPay銀行間の振込手数料は無料です。

■ URL入金

- お客さま専用のURLを発行することで、振込金額や口座番号、名義などを入力せずにPayPay銀行間の振り込みができます。

■ 定額自動入金サービス

- 他の金融機関の口座から毎月定額を自動入金。
- 手数料無料でご利用いただけます。

■ Pay-easy(ペイジー)

- いつでもどこでも、税金や公共料金等の支払いができます。
- 支払手数料は原則無料でご利用いただけます。

■ リンク決済

- 振込先サイトでの支払いが簡単にできます。
- 振込先や振込金額が自動表示され、入力ミスの心配ありません。

■ Visaデビットカード

- ご利用代金をその場で口座からお引き落とし。
- キャッシュカード一体型で、年会費・発行手数料無料です。

■ スマホ決済連携

- さまざまなスマホ決済サービスと連携しており、お客さまの生活シーンにあわせて便利にご利用いただけます。



ビジネス

■ BA-PLUS

- 複数口座管理機能や利用者ID機能など、ビジネス向けに便利な機能が口座にプラスされます。

■ WEB一括振込

- 複数の振込先にまとめて振り込みができます。
- 事前に最大999件の振込先登録が可能です。

■ ワンタイム口座

- 振込入金専用のバーチャル口座を発行できるサービスです。
- 入金確認までの時間が短縮でき、確実な入金消込が可能となります。

■ 法人向け即時振込サービス

- お客さまからの振込依頼をPayPay銀行に自動送信、オペレーション不要で即時に振り込みを行います。

■ ビジネスローン

- 24時間いつでもネットから審査申込ができ、ご契約まで来店不要です。
- 法人向け、個人事業主向け、提携ローンなど、充実のラインアップ。

サポート

■ 電話

- コミュニケータにおつなぎし、お客さまのお困りごとを解決します。
- お問い合わせ内容ごとに専用の番号をご用意しています。

■ チャット

- コミュニケータにおつなぎし、チャット形式でお客さまのお困りごとを解決します。

■ LINE公式アカウント

- お客さまサポートアシスタント「モネ」がお客さまのご質問にお答えします。
- 残高と取引明細も簡単に確認できます。

■ サポートページ

- カテゴリごとによくあるお問い合わせをまとめたページです。
- お客さまご自身で解決策を検索いただけます。

当社の概要

■ 名称 PayPay銀行株式会社(英文名: PayPay Bank Corporation)

■ 本社・本店営業部および各支店所在地 東京都新宿区西新宿2-1-1

支店名	本店営業部	すずめ支店	はやぶさ支店	ふくろう支店	ビジネス営業部
	つばめ支店	かわせみ支店	うぐいす支店	とき支店	カエデ支店
	モミジ支店	サクラ支店	ウメ支店	ツバキ支店	ケヤキ支店
	クスノキ支店	ヒイラギ支店	シラカバ支店	ツツジ支店	おひつじ座支店
	おうし座支店	ふたご座支店	ラインブラウン支店	ラインコニー支店	おとめ座支店
	てんびん座支店	さそり座支店	へびつかい座支店	ソフトバンクカード支店	やぎ座支店
	みずがめ座支店	うお座支店	りゅう座支店	はくちょう座支店	アンドロメダ座支店
	ほうおう座支店	こぐま座支店	こと座支店	わし座支店	いるか座支店
	うさぎ座支店	うしかい座支店	おおかみ座支店	オリオン座支店	カシオペア座支店
	きりん座支店	クジラ座支店	ケンタウルス座支店	こいぬ座支店	さんかく座支店
	じょうぎ座支店	たて座支店	つる座支店	とけい座支店	とびうお座支店
	はと座支店	ペガサス座支店	ポンプ座支店	やまねこ座支店	フラミンゴ支店
	ペンギン支店				

■ 設立 2000年9月19日

■ 開業 2000年10月12日

■ 資本金 372億5,000万円

株主構成	株主名	所有株式数	持株比率
	エフィナンシャル株式会社	354,000株	46.57%
	株式会社三井住友銀行	354,000株	46.57%
	富士通株式会社	40,000株	5.26%
	三井住友海上火災保険株式会社	4,000株	0.52%
	大樹生命保険株式会社	4,000株	0.52%
	住友生命保険相互会社	4,000株	0.52%

■ 長期発行体格付 「A+」(株式会社 日本格付研究所)

■ 銀行代理業者	名称	ヤフー株式会社
	営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター
	名称	PayPay株式会社
	営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター
■ 金融商品仲介業者	名称	ヤフー株式会社
	営業所または事務所	本社、カスタマーサポートセンター

(2022年1月1日現在)

役員の状況

取締役

代表取締役社長	田鎖 智人
代表取締役	山本 智之
取締役	出口 剛也
取締役	小田部 博康
取締役	谷田 智昭
取締役	橋本 亨
取締役	坂上 亮介
取締役	宮崎 勝宏
取締役	中村 裕信

監査役

常勤監査役	道免 博
常勤監査役	須藤 裕之
監査役	葉玉 匡美
監査役	根本 隆太郎

執行役員

副社長執行役員	山本 智之
常務執行役員	出口 剛也
常務執行役員	小田部 博康
執行役員	三好 毅
執行役員	北 周介
執行役員	本間 慎治
執行役員	是井 真
執行役員	案野 哲也
執行役員	片岡 勝
執行役員	横山 大人
執行役員	島崎 建
執行役員	櫻井 康仁
執行役員	黒原 貴文
執行役員	櫻井 勇人

(2022年1月1日現在)

沿革

2000年

- 9月 日本初のインターネット専業銀行として「株式会社ジャパンネット銀行」設立
- 10月 営業開始

2001年

- 2月 カードローンの取扱開始
- 3月 「Yahoo!オークションオフィシャルバンク」としてヤフーと提携開始
- 4月 イーネット（コンビニATM網）とのATM提携開始

2002年

- 4月 目的型ローンの取扱開始
- 5月 郵便局（現ゆうちょ銀行）とのATM提携開始
- 12月 モバイルバンキングサービスを3キャリアに拡大

2003年

- 3月 ポートレースとの決済提携開始
- 10月 競輪ネットバンクサービスの開始

2004年

- 9月 外国為替証拠金取引の媒介業務を開始
- 11月 決済サービス「JNB-J振」の取扱開始

2005年

- 3月 プロミス（現SMBCコンシューマーファイナンス）との保証提携開始
- 4月 アイワイバンク銀行（現セブン銀行）とのATM提携開始
- 5月 南関東4競馬場との決済提携開始
- 6月 日本中央競馬会との決済提携開始
- 10月 全国の地方競馬12主催者による電話・インターネット投票「D-net（現オッズパーク）」との決済提携開始

2006年

- 3月 銀行として初の外国為替証拠金取引「JNB-FX」の取扱開始
ヤフーとインターネット金融事業における戦略的提携に合意
- 5月 トークン式のワンタイムパスワードによる認証システムを導入
- 6月 ヤフーと業務提携に関する基本契約、出資契約を締結
- 9月 「Yahoo!ネットバンキング」開始
三井住友銀行およびヤフーを割当先とする第三者割当増資の実施

2007年

- 10月 「Yahoo!ポイント（現Tポイント）現金交換サービス」を開始

2008年

- 6月 スポーツくじ（JNB-toto）の取扱開始
- 7月 投資信託の販売開始
- 8月 「JNB電子マネー」をYahoo! オークション決済に導入

2009年

- 4月 オートレースとの決済提携開始
- 7月 法人・個人事業主向けサービス「BA-PLUS」開始

2010年

- 2月 「ワンタイムデビット」の取扱開始
- 6月 「JNB-FX PLUS」の取扱開始

2011年

- 1月 スマートフォンを推奨環境に追加

2012年

- 7月 口座維持手数料の廃止

2013年

- 6月 スマホ専用アプリの提供を開始／「書類送信アプリ」を開始
- 10月 日本シーサート協議会に加盟
- 12月 「Visaデビット付キャッシュカード（JNB Visaデビットカード）」の発行を開始
「Yahoo!かんたん決済（ジャパンネット銀行支払い）」を開始

2014年

- 1月 宝くじ「ナンバーズ」の取扱開始
- 4月 ヤフーがジャパンネット銀行の銀行主要株主認可を取得
- 5月 外貨預金の取扱開始
- 7月 ファミリーマートと業務・資本提携に向けた基本合意を締結（同9月、業務提携契約を締結）
- 10月 ローソン・エイティエム・ネットワークスとのATM提携開始

沿革

2015年

- 1月 「残高確認アプリ」の提供開始
トランザクションレンディングを開始／「Yahoo!ショッピング」出店者を対象としたビジネスローンを開始（同7月、「ヤフオク!」出店者を対象に追加）
- 2月 「ソフトバンクカード」で口座振替による即時チャージを開始
- 4月 ヤフーと銀行代理業に関する業務提携契約を締結
- 8月 三井住友銀行とのインターネットバンキングを手数料一部無料化（本人名義口座間の振り込み）
- 9月 「Visaデビット付キャッシュカード（ファミマTカード）」の発行を開始

2016年

- 1月 宝くじ「ロト」の取扱開始
取引システムの24時間365日無停止連続稼働を開始
宝くじ「当せん確認アプリ」の提供開始
- 3月 LINE Payと決済提携を開始
- 4月 Pay-easy（ペイジー）の取扱開始
- 10月 「クラウド会計ソフトfreee」ユーザー企業を対象としたビジネスローンを開始
- 11月 カード型トークンの発行を開始
- 12月 「認証パネルアプリ」の提供開始

2017年

- 3月 APIを公開し、freeeとの照会系API連携を開始
- 4月 「ビジネスローン」に極度型導入
- 8月 マネーフォワードとの照会系API連携を開始
- 10月 更新系APIを公開し、freeeとの更新系API連携を開始
- 11月 LINEで対話型チャットボットによる問い合わせ対応を開始

2018年

- 2月 ヤフーによる連結子会社化
- 3月 「USSオートオークション」会員を対象としたビジネスローンを開始
「JNB PayB」の提供開始
- 5月 LINE Payとの照会系API連携を開始
- 11月 PayPayとの決済提携を開始
キャッシュカードにVisaのタッチ決済を標準搭載、カードデザインも一新

2019年

- 3月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの残高確認を開始
- 5月 ビジネスローンのラインアップ拡充
- 6月 メルペイで口座振替による即時チャージを開始
- 7月 弥生会計との照会系API連携を開始
住宅ローンの取扱開始
- 10月 イオン銀行とのATM提携開始
- 11月 JNB Visaデビット、Google Pay とGarmin Payに対応開始
- 12月 ジャパンネット銀行のLINE公式アカウントでの取引明細照会を開始
「ヤフーの住宅ローン」を提供開始

2020年

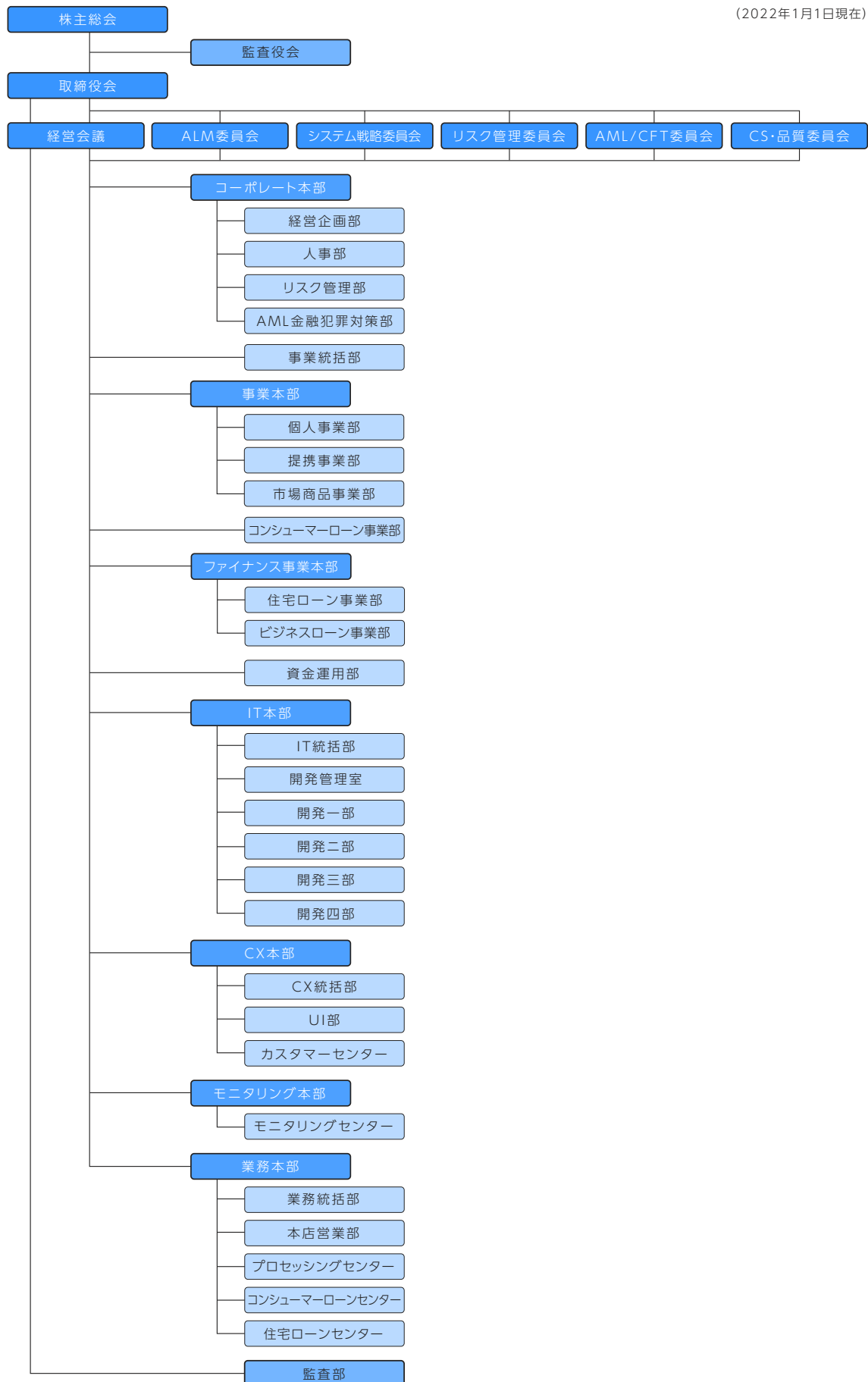
- 1月 国庫金振込の取扱開始
JNB投資信託で全取扱ファンドの購入時手数料を無料化
- 4月 ジャパンネット銀行間振込手数料無料化
- 8月 「トークンアプリ」の取扱開始
- 10月 Yahoo!ファイナンスでJNB投資信託の取扱開始
個人口座の即日開設・利用を開始
- 12月 PayPayと銀行代理業務に関する業務提携契約を締結

2021年

- 1月 海外送金サービスを提供するQueen Bee Capitalと提携開始
- 4月 「PayPay銀行株式会社」に社名変更
スマホアプリでATMから入出金できるサービスを開始
個人事業主口座の即日開設・利用を開始
- 10月 個人口座開設時の本人確認にマイナンバーカードを利用した公的個人認証サービスを導入

※ 商品サービスの名称は取扱開始時点のものです。

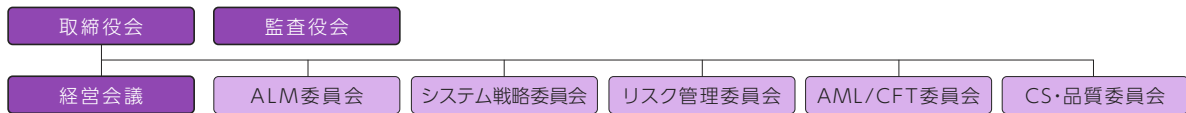
組織図



業務運営の状況

業務運営体制

各部室にまたがる重要かつ専門的な問題を総合的に調査・検討・推進するために、取締役会の下に「経営会議」を設置し、また同列の決議機関として「ALM委員会」・「システム戦略委員会」・「リスク管理委員会」・「AML/CFT委員会」・「CS・品質委員会」を設置しております。



取締役会

主要業務執行の意思決定を行う機関。法令、定款、規程の定めるところにより、経営に関する重要事項を決議・協議・報告し、取締役の職務の執行を監督します。

監査役会

監査に関する重要な事項について報告・協議・決定を行う機関。取締役の職務執行全般について監査しています。

経営会議

日常の業務執行に関する事項の意思決定を行う機関。また、担当役員等に決定を委ねた事項について必要な報告を受けるとともに、業務執行の基本事項の協議を行います。

ALM委員会

資産負債を総合管理し、リスクの状況や各種情報の分析をもとに適切なALM運営を行うための委員会。預貸金の金利設定に関する事項、市場リスク・流動性リスクのモニタリングなどALMに関連する事項の協議、決定を行います。

システム戦略委員会

システム開発にあたって、開発資源の有効活用を促進し、全社的な戦略プライオリティーを反映させるための委員会。システム投資予算枠および配分枠の検討・決定、システム開発案件のプライオリティーの決定、投資効果検証等、システム開発に関わる基本事項の協議、決定を行います。

リスク管理委員会

リスク管理に関する事項を専門的かつ網羅的に審議・決定する委員会。リスク管理に関わる事項としてコンプライアンスに関する遵守状況の確認、信用リスク、市場・流動性リスク、事務リスク・システムリスク等を含むオペレーショナル・リスクに関する事項等の協議、決定および確認を行います。

また、信用リスク管理の強化を図るため、信用リスクに関する事項を幅広く審議する「信用リスク会議」を下部組織として設置しています。

AML/CFT委員会

経営陣の主導により、全社横断的なマナー・ローンダリングおよびテロ資金供与リスク対策、および反社会的勢力との関係遮断に関連する事項の協議、決定を行います。

CS・品質委員会

CS(お客さま満足)向上、お客さま保護および経営品質に関する事項を協議・決定します。

内部統制

当社は、適切な経営管理のもと、業務の健全性および適切性を確保するため、会社法および、取締役会において定めた各種リスク、コンプライアンス管理態勢の基本方針に基づいて、内部統制システムを適切に構築、運用しています。

内部監査

監査部は、業務部門から独立した組織として設置され、当社の経営管理(ガバナンス)態勢、法令等遵守態勢、顧客保護等管理態勢および各種リスク管理態勢につき検証を行っています。監査結果は取締役会において適時適切に報告しています。

会計監査

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務運営の状況

コンプライアンス（法令等遵守）

■ 方針

コンプライアンス・リスクの管理方針として以下を定め、社内での周知・徹底に努めております。

1. 当社の役職員は、次の事項を深く認識し、「コンプライアンス・マニュアルに定める行動原則」および「役職員自らの良心」に従って、誠実に、法令等を遵守しなければならない。
 - (1) 法令等遵守は、社会的責任と公共的使命を有する金融機関の社会・公共に対する責任であり、当社の経営上の最重要課題の1つである
 - (2) 法令等遵守に対する無関心・懈怠・違反は、企業の存立さえも危うくするものである
 - (3) 法令等遵守は、いかなる重要な業務上の要請に対しても優先する
2. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を遮断する。

■ お客さまの視点に立った業務運営

以下の5つの事項について管理責任者を定め、お客さまの視点に立った業務運営を重視する体制をとっております。

1. 当社の商品・サービスの内容をお客さまに適切かつわかりやすく説明すること
2. お客さまからの苦情・相談に対して適切に対応すること
3. 当社の業務を委託している委託先企業を適切に管理すること
4. お客さま情報を適切に管理すること
5. お客さまと当社との取引の安全を確保すること

マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融対策への取り組み

当社は、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、拡散金融（以下「マネー・ローンダリング等」）対策を経営の重要課題として位置付けて、マネー・ローンダリング等対策に取り組みます。例えば、国内の法令等のほか、FATF等による国際的な要請をふまえて、経営陣の積極的な関与のもと部門横断的なガバナンスを確立するとともに、当該ガバナンスのもと、リスクベース・アプローチの継続的な取り組みを進めます。また、マネー・ローンダリング等に係るリスクを自ら特定・評価し、これをリスク許容度の範囲内に実効的に低減するため、当該リスクに見合った低減措置を講じます。その他の取り組みを含めて、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止」に係る基本方針として公表しています。

リスク管理体制

業務の拡大と新たな商品・サービスの開始に伴うさまざまなリスクを把握、分析し、実効的かつ効率的なリスク管理を行うよう努めております。

■ 取締役会およびリスク管理委員会

取締役会が、定期的にリスクの状況についての報告を受け、重要なリスクに関する事項の決定を行い、「リスク管理基本規程」に基づき半期ごとに「リスク管理重要課題」を定めております。取締役会の決定に基づき、リスク管理委員会にて、各種リスク管理規程を定め、リスクに関する事項を決定し、リスクの状況をモニタリングしております。このように経営レベルで、管理すべきリスクの特定、リスクの特性に応じた定量的な管理、業務戦略との整合性の確保、けん制機能の確保等を重視したリスク管理を行っております。

■ リスク管理部門

業務を執行する部門とは独立したリスク管理部が、各種リスクの統括部署として、業務執行部門をけん制するとともに、リスクの状況を定期的に取り締り会・リスク管理委員会に報告しております。さらに、このようなリスク管理体制全体を、監査部が検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

業務運営の状況

■ コンティンジェンシープラン

銀行としての公共的使命を全うできるよう、障害や災害の発生時の対応方針として「コンティンジェンシープラン」を策定し、定期的な訓練を実施しております。

■ 信用リスクの管理体制

与信に関する普遍的な基本方針を定めた「クレジットポリシー」および「信用リスク管理規則」に基づいて、運用上限等を設定して管理を行っております。また、自己査定規程・償却引当規程に従い、適切な自己査定・償却引当を実施しております。

■ 市場リスクの管理体制

「市場リスク管理規則」に基づいて、ポジション極度 (BPV (Basis-Point-Value) 極度・投資額上限等)・VaR (Value-at-Risk) 極度・評価損失限度ガイドライン等を設定して管理を行っております。リスク管理部が日次でポジション・リスク・損益に係る極度遵守状況を社内報告しております。定期的に開催するALM委員会においてリスクの状況、金融・経済の見通しなどが報告され、ALM方針を決定しております。

■ 流動性リスクの管理体制

預け金や流動性の高い債券の残高についてモニタリングを行い、緊急時の資金調達力を重視した運営を行っております。「流動性リスク管理規則」に基づいて資金ギャップ極度を設定し、リスク管理部が資金流動性の状況をモニタリングしております。

■ オペレーショナル・リスクの管理体制

オペレーショナル・リスクの管理を行うに際しての基本事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、業務の特性に応じたリスクの識別・評価・コントロール・モニタリングを効果的に実行しうるフレームワークの整備を行っております。

■ 事務リスクの管理体制

「事務リスク管理規則」に基づいて、事務手続の明確化と事務ミスや不正の防止に努めております。各部室の自主検査を通じて、事務の改善・レベル向上を図っております。

■ 情報セキュリティリスク(システムリスクを含む)の管理体制

災害などの非常時にも銀行サービスを継続すること、ならびにお客さま情報を保護することを目的として「システムセキュリティ管理規則」などを定めております。重要なシステムのハード機器およびネットワークは二重化し、災害などの非常時には遠隔地災対センターでも稼働可能な体制としております。またデータベースの二重化やバックアップにより、データベースが破壊された場合でも復元可能な体制としております。

業務運営の状況

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

■ 取組方針

全国銀行協会の申し合わせ「中小企業金融円滑化法の期限到来後における中小企業金融等への取り組みについて」の趣旨に則り、『貸付条件の変更等に係る対応』に関する基本方針』を定めております。

ご返済に支障を生じている、または生じるおそれのあるお客さまからご返済負担の軽減のお申し込みをいただいた場合は、当社の業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、お申し込みに至った背景や事情、お客さまの財産および収入の状況、事業や収入に関する将来の見通し等を勘案させていただきながら、できる限り、ご返済条件の変更等に向けて検討してまいります。

お申込内容の審査に際しては、お客さまの希望日や資金繰りに関して常に十分注意を払い、当社内で適時適切に情報共有を行い、対応可否を早期に回答できるよう努めます。

お客さまからのご返済条件の変更等のお申し込みに関するご相談に対して、できる限りの根拠を示すことにより、ご理解とご納得をえられる説明を行います。

なお、他の金融機関、住宅金融支援機構等が関係しているときは、その各機関との綿密な連携を図るよう努めます。

■ 態勢整備の状況

金融円滑化管理担当取締役、金融円滑化管理責任者を任命するほか、金融円滑化に関する組織横断的な課題への対応を協議する場を「リスク管理委員会」とし、実効性のある態勢の確保に努めます。

また、ご返済条件変更等に係るご相談や苦情をお伺いする窓口を設置しております。

ご返済条件の変更等に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)

0120-321-217

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6748-9800)

■ 住宅ローン

0120-400-304

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5061)

■ ビジネスローン

0120-369-079

(フリーダイヤルをご利用いただけない場合
03-6739-5008)

苦情に関するご相談窓口

■ 目的型ローン(リフォーム)

03-6739-5037

■ 住宅ローン

03-6739-5037

■ ビジネスローン

03-6739-5037

(注)いずれの窓口も、受付時間は平日9:00-17:00(土・日・祝日等銀行休業日は除く)となります。

「苦情相談窓口」に寄せられたご意見については、金融円滑化管理責任者が中心となり、営業推進部署、ローン業務所管部署等の関連部署とも連携しながら責任をもって対処します。

■ 取組状況

■ 貸付条件の変更等の実施状況(2021年3月31日時点)

(件数：件、金額単位：百万円)

	申し込み		実行		謝絶		審査中		取り下げ	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
目的型ローン(リフォーム)	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0
ビジネスローン	118	421	105	396	1	0	1	0	11	25
住宅ローン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注)「目的型ローン(リフォーム)」については、2009年12月4日(中小企業金融円滑化法施行日)から2021年3月31日時点までの累積実績、「ビジネスローン」については2015年1月29日(当社でのサービス開始日)から2021年3月31日時点までの累積実績、「住宅ローン」については2019年7月30日(当社でのサービス開始日)から2021年3月31日時点までの累積実績となります。

苦情・紛争解決機関のご紹介

銀行業務全般や金融商品取引に関するご相談、苦情および紛争解決を受け付ける窓口についてご紹介いたします。

■ 銀行業務全般に関するご相談

一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室
0570-017109 または 03-5252-3772

※全国銀行協会は当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。

■ 金融商品取引(店頭外国為替証拠金取引、投資信託など)に関するご相談

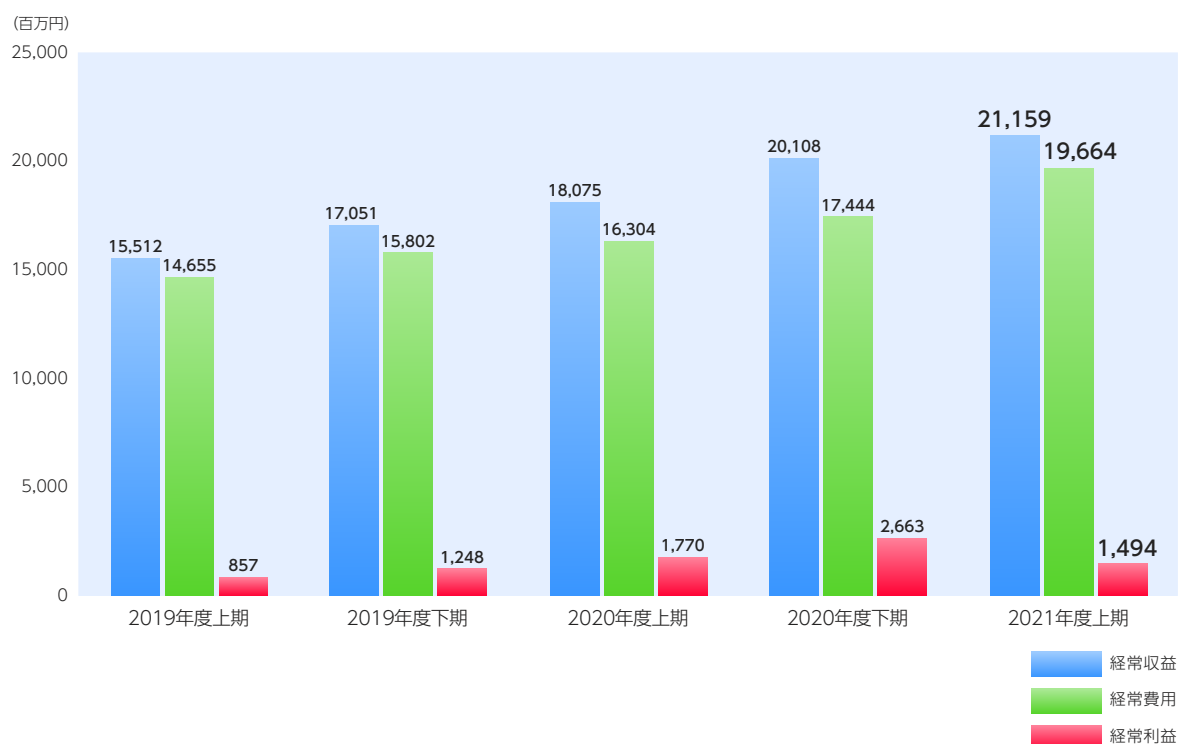
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(FINMAC)
0120-64-5005

主要経営指標

(金額単位：百万円)

	2019年度中間期	2019年度	2020年度中間期	2020年度	2021年度中間期
経常収益	15,512	32,563	18,075	38,183	21,159
業務純益	956	2,376	1,878	4,180	1,294
経常利益	857	2,105	1,770	4,434	1,494
中間(当期)純利益	665	1,510	1,211	3,073	953
資本金	37,250	37,250	37,250	37,250	37,250
発行済株式総数	860千株	860千株	860千株	860千株	860千株
純資産額	56,237	54,531	56,751	58,371	58,160
総資産額	928,883	996,951	1,231,772	1,340,653	1,470,400
預金残高	849,966	920,344	1,115,760	1,216,890	1,347,663
貸出金残高	83,216	97,401	111,047	247,268	288,330
有価証券残高	277,205	275,077	302,427	290,462	280,822
単体自己資本比率	23.45%	21.18%	19.32%	14.92%	14.26%
配当性向	—	29.69%	—	39.81%	—
従業員数	403人	414人	462人	469人	495人

■ 経常利益の推移



事業の概況

事業の成果

預金

預金は、半期中1,307億73百万円増加し、中間期末残高は1兆3,476億63百万円となりました。
このうち普通預金は、半期中1,330億96百万円増加し、中間期末残高は1兆2,086億57百万円となりました。

貸出金

貸出金は、半期中410億62百万円増加し、中間期末残高は2,883億30百万円となりました。
このうち個人向け貸出金は、2,785億7百万円であります。

有価証券

有価証券は、半期中96億40百万円減少し、中間期末残高は2,808億22百万円となりました。このうち国債は、59億83百万円であります。

損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い、資金運用収益が増加しました。Visaデビット、公営競技投票サービス等に係る手数料を主因に、役務取引等収益が増加しました。国債等債権売却益が減少し、その他業務収益が減少しました。株式等売却益が増加し、その他経常収益が増加しました。

これらにより経常収益は、前中間期比30億84百万円増加し、211億59百万円となりました。

費用につきましては、預金残高増加の一方、市場金利低下により、外貨預金金利が下がり、資金調達費用が減少しました。貸出金残高の増加に伴う支払保証料の増加や、口座数増加に伴うATM提携手数料の増加により、役務取引等費用が増加しました。国債等債権売却損の増加により、その他業務費用が増加しました。株式先物取引費用の減少により、その他経常費用が減少しました。業容拡大に伴う人件費や事務委託費等の増加により、営業経費が増加しました。

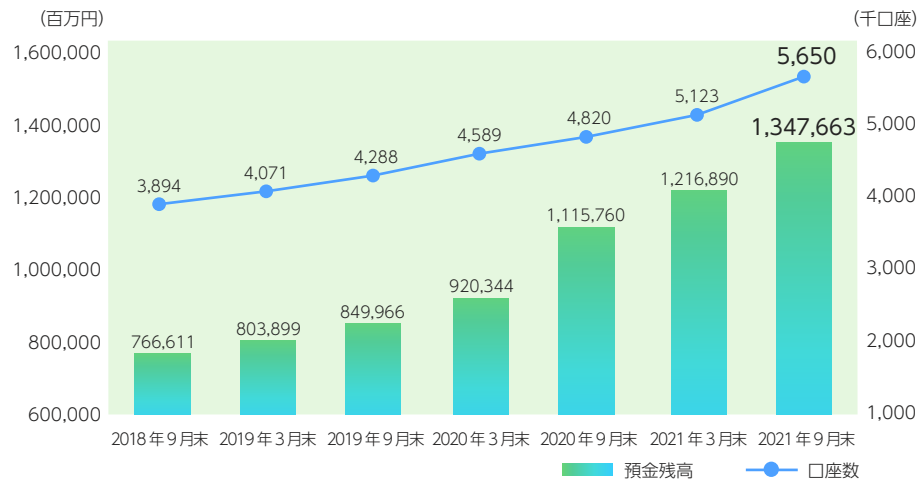
これらにより経常費用は、前中間期比33億59百万円増加し、196億64百万円となりました。

このほか、法人税等5億38百万円を計上いたしました。

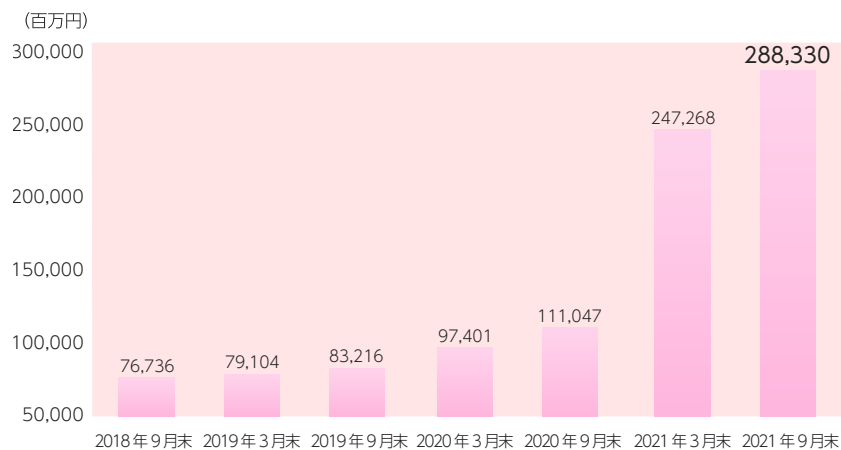
以上の結果、当中間期の経常利益は14億94百万円、中間純利益は9億53百万円となりました。

事業の概況

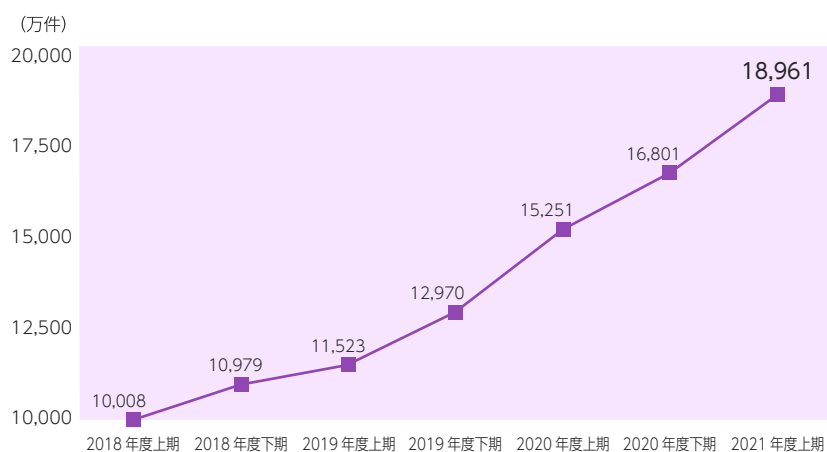
■ 預金残高と口座数の推移



■ ローン残高の推移



■ 決済件数※の推移



※通常の振り込みとデータ送信による即時決済、Pay-easy、toto・宝くじおよびVisaデビットの取引件数の合計

財務諸表

■財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2021年12月17日

PayPay銀行株式会社
代表取締役社長

田鎖 智人

1. 私は、当社の2021年4月1日から2021年9月30日までの第22期の中間会計期間の財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 当社は、財務諸表を適正に作成するため、以下の体制を構築しておりますが、私は、当該財務諸表の作成に当たり、この体制が適切に機能したことを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各所管部署が適切に業務を遂行する体制
 - (2) 財務諸表作成プロセスが明文化され、所管部署自らが当該プロセスの適切性・有効性を検証する体制
 - (3) 内部監査部門が所管部署における内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等で適切に報告する体制
 - (4) 重要な経営情報が取締役会へ適切に付議・報告される体制

以上

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■中間貸借対照表

			(金額単位：百万円)		
	2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在		2020年度中間期末 2020年9月30日現在	2021年度中間期末 2021年9月30日現在
資産の部			負債の部		
現金預け金	436,946	472,485	預金	1,115,760	1,347,663
コールローン	15,000	35,000	借入金	37,000	41,000
買入金銭債権	176,146	230,865	その他負債	21,729	23,040
金銭の信託	12,512	12,512	未払法人税等	650	484
有価証券	302,427	280,822	資産除去債務	76	77
貸出金	111,047	288,330	その他の負債	21,002	22,478
外国為替	1,231	2,898	賞与引当金	150	164
その他資産	168,586	139,217	退職給付引当金	294	321
中央清算機関差入証拠金	153,983	125,200	役員退職慰労引当金	7	10
その他の資産	14,602	14,017	ポイント引当金	78	40
有形固定資産	615	868	負債の部合計	1,175,020	1,412,240
無形固定資産	7,279	7,624	純資産の部		
繰延税金資産	192	190	資本金	37,250	37,250
貸倒引当金	△213	△416	資本剰余金	4,626	4,626
資産の部合計	1,231,772	1,470,400	資本準備金	4,626	4,626
			利益剰余金	21,225	22,817
			利益準備金	631	876
			その他利益剰余金	20,593	21,941
			繰越利益剰余金	20,593	21,941
			自己株式	△6,994	△6,994
			株主資本合計	56,107	57,699
			その他有価証券評価差額金	643	460
			評価・換算差額等合計	643	460
			純資産の部合計	56,751	58,160
			負債及び純資産の部合計	1,231,772	1,470,400

■中間損益計算書

(金額単位：百万円)

	2020年度中間期 2020年4月1日から2020年9月30日まで	2021年度中間期 2021年4月1日から2021年9月30日まで
経常収益	18,075	21,159
資金運用収益	6,005	7,606
(うち 貸出金利息)	(5,016)	(6,496)
(うち 有価証券利息配当金)	(793)	(781)
役務取引等収益	11,120	12,792
その他業務収益	657	402
その他経常収益	291	358
経常費用	16,304	19,664
資金調達費用	65	43
(うち 預金利息)	(65)	(43)
役務取引等費用	7,853	8,799
その他業務費用	12	30
営業経費	7,993	10,493
その他経常費用	379	297
経常利益（損失）	1,770	1,494
特別損失	8	2
税引前中間純利益（損失）	1,762	1,492
法人税、住民税および事業税	456	430
法人税等調整額	94	108
法人税等合計	550	538
中間純利益（損失）	1,211	953

■中間株主資本等変動計算書

2020年度中間期

2020年4月1日から2020年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	541	19,920	20,461	△6,994	55,344	△812	54,531
当中間期変動額									
剰余金の配当				△448	△448		△448		△448
利益準備金の積立			89	△89	—		—		—
中間純利益				1,211	1,211		1,211		1,211
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								1,456	1,456
当中間期変動額合計	—	—	89	673	763	—	763	1,456	2,219
当中間期末残高	37,250	4,626	631	20,593	21,225	△6,994	56,107	643	56,751

2021年度中間期

2021年4月1日から2021年9月30日まで

(金額単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	37,250	4,626	631	22,455	23,087	△6,994	57,969	401	58,371
当中間期変動額									
剰余金の配当				△1,223	△1,223		△1,223		△1,223
利益準備金の積立			244	△244	—		—		—
中間純利益				953	953		953		953
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								58	58
当中間期変動額合計	—	—	244	△514	△270	—	△270	58	△211
当中間期末残高	37,250	4,626	876	21,941	22,817	△6,994	57,699	460	58,160

(2021年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物は定額法、動産は定率法、その他は定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	10年～18年
動 産	5年～ 6年
その他	5年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却および貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号令和2年10月8日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、ポートフォリオの特性に応じて、個人向けの非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）別にグルーピングを行ったうえで、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間もしくは予想される残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績もしくは予想される残存期間の倒産確率を見積り、これに担保の処分可能見込額又は保証による回収可能額を考慮し計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク管理部が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から費用処理する方法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間期末の要支給額を計上しております。

(5) ポイント引当金

ポイント引当金は、「JNBスタープログラム」において顧客へ付与したポイント（JNBスター）の将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

会計方針の変更

（「収益認識に関する会計基準」の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間期の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによりデビットカード手数料の顧客に支払われる対価が役務取引等費用として処理する方法から、取引価格より減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当中間期の期首残高へ与える影響はありません。

（「時価の算定に関する会計基準」等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間期の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響は軽微であります。

重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当中間期にその額を計上した項目であって、当事業年度以降に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

1. 貸倒引当金

（1）当中間期に計上した額

貸倒引当金 416百万円

（2）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」[5. 引当金の計上基準] [(1) 貸倒引当金]に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は予想損失額を見積もるための倒産確率および損失見積期間であります。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、急激な経済活動の縮小およびこれに伴う経済環境の悪化が発生していますが、個人向けの非事業性ローン、事業性ローン、住宅ローン（他行から譲り受けた債権を含む）のいずれも延滞等への影響は見られません。また、政府による経済支援策等が当面継続する見込みであること等から当社の予想損失額の見積りに大きな影響はなく、貸倒引当金の見積りは当中間期時点で利用可能な情報・事実に基づき、最善の見積りを行っております。

③ 当事業年度以降に係る計算書類に及ぼす影響

現時点では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響の及ぶ期間と程度を合理的に推定することはできませんが、感染拡大の収束が遅れた場合には、当社の将来収益およびキャッシュ・フローに影響を及ぼすなど、その見積りに一定の不確実性が存在します。また、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は36百万円、延滞債権額は481百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権額は16百万円であります。

なお、3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は257百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヶ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は791百万円であります。

なお、上記1.から3.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保として、有価証券67,507百万円、預け金33百万円、および先物取引差入証拠金1,713百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金敷金597百万円が含まれております。

- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、167,700百万円であります。

これらは全て原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由のあるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,685百万円

(追加情報)

貸出金のうち、動産・債権譲渡特例法に基づき、譲り受けた債権は97,349百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	860,000	—	—	860,000	—
合計	860,000	—	—	860,000	—
自己株式					
普通株式	100,000	—	—	100,000	—
合計	100,000	—	—	100,000	—

- 配当に関する事項

当中間期中（2021年4月1日～2021年9月30日）の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,223百万円	1,610円	2021年3月31日	2021年6月18日

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等および時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債（2021年9月30日現在）

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権（※1）	—	—	197,015	197,015
有価証券				
その他有価証券				
国債	5,983	—	—	5,983
地方債	—	24,279	—	24,279
社債	—	181,012	1,154	182,166
外国株式	—	—	—	—
外国債券	—	26,350	13,241	39,591
その他	2,992	7,598	—	10,591
資産計	8,976	239,240	211,412	459,628
デリバティブ取引（※2）（※3）				
金利関連取引	—	—	—	—
通貨関連取引	△270	1,397	—	1,126
株式関連取引	—	—	—	—
債券関連取引	—	—	—	—
デリバティブ取引計	△270	1,397	—	1,126

（※1）買入金銭債権には、その他有価証券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

（※2）その他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を、正味の債権・債務の純額で表示しております。
合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

（※3）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引はありません。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債（2021年9月30日現在）

現金預け金、コールローン、外国為替については短期間（6ヶ月以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				中間貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（※1）	—	—	33,853	33,853	33,849	3
金銭の信託	—	12,512	—	12,512	12,512	—
有価証券						
満期保有目的の債券						
社債	—	18,267	—	18,267	18,209	58
貸出金	—	—	295,629	295,629	288,330	7,298
貸倒引当金（※2）	—	—	△416	△416	△416	—
	—	—	295,213	295,213	287,914	7,298
資産計	—	30,779	329,066	359,846	352,485	7,360
預金	—	1,347,612	—	1,347,612	1,347,663	△50
借入金	—	41,000	—	41,000	41,000	—
負債計	—	1,388,612	—	1,388,612	1,388,663	△50

（※1）買入金銭債権には、満期保有目的の債券と同様の会計処理をしている証券化商品を記載しております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

資 産

(1) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、当初約定期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル3に分類しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、国債はレベル1、それ以外の債券は主にレベル2に分類しております。投資信託は、公表されている基準価格によっており、上場投資信託についてはレベル1、それ以外についてはレベル2に分類しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、市場金利を反映させ一定の期間で改定の検討を行っているため、新規貸出を行った場合に想定される利率は出口価格としてみなすことができると考えられるため、主に期間に基づく区分ごとに、元金利の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、返済期限の定めのない当座貸越につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク利率に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。これらにつきましては、レベル3に分類しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金は市場金利や他行の利率の設定状況を勘案し店頭表示利率を決定しており、新規に預金を受け入れる際に利用する利率は出口価格としてみなすことができると考えられるため、新規に預金を受け入れる際に利用する利率で割り引いた現在価値をもって時価としております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらにつきましては、レベル2に分類しております。

(2) 借入金

借入金は、残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引であり、取引所取引は取引所等における最終の価格、店頭取引は割引現在価値をもって時価としており、取引所取引は主にレベル1、店頭取引は主にレベル2に分類しております。

(注2) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債の内レベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から期末残高への調整表、当中間期の損益に認識した評価損益

該当ありません。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社では経営企画部およびリスク管理部にて時価の算定に関する方針、および手続きを定めております。

第三者から入手した相場価格を使用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(3) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

該当ありません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券（2021年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	社債	8,643	8,706	63
	その他	4,249	4,253	3
	小計	12,892	12,960	67
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	9,565	9,560	△5
	その他	29,600	29,600	—
	小計	39,165	39,160	△5
合計		52,058	52,120	61

2. その他有価証券（2021年9月30日現在）

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	1,003	1,002	0
	地方債	24,161	23,937	224
	社債	114,840	114,272	568
	その他			
	外国債券	25,802	25,014	787
	その他	75,467	75,421	46
	小計	241,275	239,648	1,626
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	4,980	5,173	△193
	地方債	117	118	△0
	社債	67,326	67,440	△114
	その他			
	外国債券	13,789	13,857	△68
	その他	132,139	132,726	△586
	小計	218,353	219,316	△963
合計		459,628	458,965	663

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）することとしております。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（2021年9月30日現在）

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの（*）	うち中間貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの（*）
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

（*）「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間期 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)
経常収益	21,159
うち役務取引等収益	12,792
預金・貸出業務	6,704
為替業務	5,013
代理業務	0
投資信託関係業務	37
その他業務	1,037

（*）上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	118百万円
退職給付引当金	98
有価証券償却	81
繰延消費税	60
未払事業税	58
貯蔵品	42
資産除去債務	23
ポイント引当金	12
その他	8
繰延税金資産小計	503
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	503
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	203
ICキャッシュカード発行関連費用	100
資産除去債務に係る有形固定資産	9
繰延税金負債合計	313
繰延税金資産の純額	190百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	76,526円46銭
1株当たりの中間純利益金額	1,254円64銭

(その他)**(追加情報)**

ICキャッシュカード発行関連経費について、従来、発送時に一括費用処理しておりましたが、口座開設数増加により金額的重要性が増加したため、2021年4月以降に発送するICキャッシュカード発行関連経費のうち稼働が見込まれる部分については資産として計上し、カードの有効期間にわたって償却することとしております。

この結果、従来の方による場合と比較して、当中間期の経常利益、税引前中間純利益は328百万円増加しております。

損益の状況

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■粗利益

(金額単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,665	289	5,955	7,241	324	7,566
資金運用収益	(16)			(3)		
資金運用収益	5,698	322	6,005	7,276	334	7,606
資金調達費用	32	(0)	49	34	(0)	40
役務取引等収支	3,274	△7	3,266	4,001	△8	3,992
役務取引等収益	11,120	0	11,120	12,792	0	12,792
役務取引等費用	7,845	7	7,853	8,791	8	8,799
その他業務収支	309	335	645	70	301	371
その他業務収益	322	335	657	84	318	402
その他業務費用	12	—	12	14	16	30
業務粗利益	9,250	617	9,867	11,313	617	11,930
経費（除く臨時経費）	7,777	210	7,988	10,108	374	10,483
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	152	—	152
業務純益	1,472	406	1,878	1,051	243	1,294
実質業務純益	1,472	406	1,878	1,204	243	1,447
国債等債券関係損益	309	—	309	70	0	70
コア業務純益	1,163	406	1,569	1,134	242	1,376
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	1,163	406	1,569	1,104	242	1,347
業務粗利益率	1.87%	4.81%	1.99%	1.79%	3.30%	1.89%

(注) 1. 特定取引収支は該当ありません。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（2020年度中間期16百万円、2021年度中間期3百万円）を控除して表示しております。

4. 上記指標の算定式または算定方法は以下の通りです。

- ・業務粗利益＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他の業務収支
- ・業務純益＝業務粗利益－経費（除く臨時処理分）－一般貸倒引当金繰入額
- ・実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額
- ・コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益
- ・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）＝コア業務純益－投資信託解約損益

■受取・支払利息の増減

(金額単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	(△0)	(△58)	(△58)	(7)	(△19)	(△12)
資金運用勘定	1,343	△1,237	106	1,591	△14	1,577
資金調達勘定	12	△38	△26	8	△6	1
国際業務部門						
資金運用勘定	35	△60	△25	120	△109	11
資金調達勘定	(△0)	(△58)	(△58)	(7)	(△19)	(△12)
資金調達勘定	13	△118	△104	10	△33	△23
合計						
資金運用勘定	1,423	△1,284	138	1,644	△42	1,601
資金調達勘定	24	△97	△72	11	△20	△9

(注) 1. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、利ざや

(金額単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
	(21,225)	(16)		(35,915)	(3)	
資金運用勘定	982,500	5,698	1.15%	1,257,650	7,276	1.15%
うち 貸出金	102,628	5,016	9.75%	266,016	6,496	4.87%
有価証券	273,442	470	0.34%	249,252	447	0.35%
コールローン	54,781	△2	△0.00%	114,836	△6	△0.01%
買入金銭債権	147,014	132	0.17%	228,445	220	0.19%
預け金等	383,237	65	0.03%	363,184	114	0.06%
資金調達勘定	1,040,476	32	0.00%	1,325,371	34	0.00%
うち 預金	1,027,131	32	0.00%	1,284,371	34	0.00%
借入金	13,344	—	—	41,000	—	—
資金利ざや	—	5,665	1.15%	—	7,241	1.14%
国際業務部門						
資金運用勘定	25,600	322	2.51%	37,236	334	1.79%
うち 貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	24,887	322	2.58%	34,663	334	1.92%
コールローン	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
預け金等	712	0	0.00%	2,573	0	0.00%
	(8,712)	(0)		(23,402)	(0)	
資金調達勘定	25,600	33	0.25%	37,236	9	0.05%
うち 預金	16,887	32	0.38%	13,833	9	0.13%
借入金	—	—	—	—	—	—
資金利ざや	—	289	2.25%	—	324	1.73%
合計						
資金運用勘定	986,874	6,005	1.21%	1,258,971	7,606	1.20%
うち 貸出金	102,628	5,016	9.75%	266,016	6,496	4.87%
有価証券	298,330	793	0.53%	283,915	781	0.54%
コールローン	54,781	△2	△0.00%	114,836	△6	△0.01%
買入金銭債権	147,014	132	0.17%	228,445	220	0.19%
預け金等	383,949	65	0.03%	365,757	115	0.06%
資金調達勘定	1,044,850	49	0.00%	1,326,692	40	0.00%
うち 預金	1,044,019	65	0.01%	1,298,205	43	0.00%
借入金	13,344	—	—	41,000	—	—
資金利ざや	—	5,955	1.20%	—	7,566	1.19%

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であり、合計では相殺して記載しております。

2. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高（2020年度中間期12,512百万円、2021年度中間期12,512百万円）およびその利息（2020年度中間期16百万円、2021年度中間期3百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

■利益率

	2020年度中間期	2021年度中間期
総資産経常利益率	0.30%	0.20%
資本経常利益率	6.30%	5.18%
総資産中間純利益率	0.20%	0.13%
資本中間純利益率	4.31%	3.30%

■営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

	2020年度中間期	2021年度中間期
給料・手当	1,513	1,775
退職給付費用	50	57
福利厚生費	248	287
減価償却費	1,319	1,404
土地建物機械賃借料	274	316
営繕費	0	0
保守管理費	516	571
消耗品費	239	220
給水光熱費	17	17
旅費	0	1
通信費	332	324
広告宣伝費	1,008	2,615
諸会費・寄付金・交際費	121	138
事務委託費	860	1,161
機械事務委託費	633	703
租税公課	449	498
その他	405	397
合計	7,993	10,493

■金銭の信託の時価情報

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—
	2021年9月30日現在				
	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
その他の金銭の信託	12,512	12,512	—	—	—

(注) 運用目的、満期保有目的の金銭の信託は、該当ありません。

■デリバティブ取引の時価情報

(金額単位：百万円)

区分	種類	2020年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連取引				
	通貨先物	22,168	—	140	140
	株式関連取引				
	株価指数先物	—	—	—	—
	株価指数オプション	720	—	△9	△9
	債券関連取引				
	債券先物	3,804	—	1	1
店頭	金利関連取引				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連取引				
	為替予約	33,426	—	48	48
	外国為替証拠金取引	21,872	—	1,780	1,780
合計			—	1,960	1,960
区分	種類	2021年9月30日現在			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨関連取引				
	通貨先物	23,444	—	△270	△270
	株式関連取引				
	株価指数先物	—	—	—	—
	株価指数オプション	—	—	—	—
	債券関連取引				
	債券先物	—	—	—	—
店頭	金利関連取引				
	金利スワップ	—	—	—	—
	通貨関連取引				
	為替予約	11,427	—	12	12
	外国為替証拠金取引	4,970	—	1,385	1,385
合計			—	1,126	1,126

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定につきましては、取引所の価格、将来キャッシュ・フローの割引現在価値又は、取引金融機関から提示された価格によっております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

■有価証券の時価情報

有価証券の範囲には貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」も含めております。
売買目的有価証券で時価のあるものは、該当ありません。

2020年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
社債	18,589	18,583	△5	55	60
その他	33,015	33,019	4	4	—
合計	51,604	51,603	△1	59	60

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
国債	12,771	12,563	△207	—	207
地方債	36,481	36,824	342	347	5
社債	195,522	195,659	136	477	340
その他	181,265	181,921	656	1,221	565
外国債券	24,549	25,606	1,056	1,056	—
外国株式	491	494	2	2	—
その他	156,224	155,820	△403	162	565
合計	426,041	426,969	927	2,046	1,118

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債284百万円を控除した額643百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

2021年9月30日現在

満期保有目的の債券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額		
				うち益	うち損
社債	18,209	18,267	58	63	5
その他	33,849	33,853	3	3	—
合計	52,058	52,120	61	67	5

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額		
				うち益	うち損
国債	6,176	5,983	△192	0	193
地方債	24,055	24,279	223	224	0
社債	181,712	182,166	454	568	114
その他	247,020	247,198	178	833	655
外国債券	38,872	39,591	718	787	68
外国株式	—	—	—	—	—
その他	208,147	207,607	△540	46	586
合計	458,965	459,628	663	1,626	963

(注) 1. 上記の評価差額から、繰延税金負債203百万円を控除した額460百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
2. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
3. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

業務の状況

※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

■預金の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在			2021年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	971,939	11,049	982,988	1,208,657	6,346	1,215,004
定期性預金	120,079	7,792	127,871	119,897	6,143	126,040
その他の預金	4,900	—	4,900	6,618	—	6,618
合計	1,096,918	18,842	1,115,760	1,335,173	12,489	1,347,663

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■預金の平均残高

(金額単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	902,323	8,905	911,229	1,154,820	7,722	1,162,543
定期性預金	117,823	7,982	125,805	120,628	6,110	126,739
その他の預金	6,985	—	6,985	8,922	—	8,922
合計	1,027,131	16,887	1,044,019	1,284,371	13,833	1,298,205

(注) 譲渡性預金は該当ありません。

■定期預金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	53,406	22,358	31,444	7,200	13,461	127,871
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	53,406	22,358	31,444	7,200	13,461	127,871
	2021年9月30日現在					
	3ヶ月以下	3ヶ月超 6ヶ月以下	6ヶ月超 1年以下	1年超 2年以下	2年超	合計
固定自由金利定期預金	53,111	22,746	32,202	6,777	11,202	126,040
変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
合計	53,111	22,746	32,202	6,777	11,202	126,040

■貸出金の中間期末残高および平均残高

(金額単位：百万円)

	中間期末残高		平均残高	
	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在	2020年度中間期	2021年度中間期
証書貸付	26,491	180,487	18,331	165,635
当座貸越	84,556	107,843	84,296	100,381
合計	111,047	288,330	102,628	266,016

(注) 1. 手形貸付、割引手形は該当ありません。
2. 国際業務部門は該当ないため、記載を省略しております。

■貸出金の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	131	12	10	0	111	982	—	1,249
変動金利	29	81	292	103	207	24,526	84,556	109,797
合計	161	93	302	104	319	25,509	84,556	111,047
	2021年9月30日現在							
	1年以下	1年超 2年以下	2年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	141	26	6	27	335	5,119	—	5,656
変動金利	25	51	198	131	646	173,776	107,843	282,674
合計	166	78	205	159	981	178,896	107,843	288,330

■貸出金の担保別内訳

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	15,213	111,229
その他	—	—
計	15,213	111,229
保証	83,597	105,924
信用	12,236	71,177
合計	111,047	288,330

(注) 支払承諾見返は該当ありません。

■貸出金の使途別残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
設備資金	25,869	180,049
運転資金	85,178	108,281
合計	111,047	288,330

■貸出金の業種別構成

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在		2021年9月30日現在	
	中間期末残高	構成比	中間期末残高	構成比
農業、林業、漁業、鉱業	28	0.02%	105	0.04%
建設業	280	0.25%	1,183	0.41%
製造業	102	0.09%	252	0.09%
運輸・情報通信・公益事業	227	0.20%	632	0.22%
卸売・小売業	2,190	1.97%	3,884	1.35%
金融・保険業	5	0.00%	25	0.01%
不動産業	68	0.06%	201	0.07%
物品賃貸業	0	0.00%	5	0.00%
各種サービス業	1,177	1.06%	3,532	1.22%
その他	106,965	96.35%	278,507	96.59%
合計	111,047	100.00%	288,330	100.00%

■個人・中小企業等に対する貸出金残高および割合

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
総貸出金残高 (A)	111,047	288,330
中小企業等貸出金残高 (B)	111,047	288,330
(B) / (A)	100.00%	100.00%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、サービス業、小売業は5千万円）以下の会社もしくは常時使用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社または個人であります。

■貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

	2020年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	257	187	—	257	187
個別貸倒引当金	74	25	71	3	25
合計	332	213	71	260	213
	2021年度中間期				
	当期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		当中間期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	222	358	16	206	358
個別貸倒引当金	1	57	0	1	57
合計	224	416	17	207	416

(注) 当中間期減少額のその他は洗替による取崩額であります。

■貸出金償却額

該当ありません。

■特定海外債権残高

該当ありません。

■有価証券の中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在			2021年9月30日現在		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	12,563	—	12,563	5,983	—	5,983
地方債	36,824	—	36,824	24,279	—	24,279
社債	214,249	—	214,249	200,375	—	200,375
その他の証券	12,689	26,100	38,790	10,591	39,591	50,182
うち外国債券	—	25,606	25,606	—	39,591	39,591
うち外国株式	—	494	494	—	—	—
合計	276,326	26,100	302,427	241,230	39,591	280,822

■有価証券の平均残高

(金額単位：百万円)

	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	13,922	—	13,922	6,576	—	6,576
地方債	42,085	—	42,085	28,692	—	28,692
社債	206,950	—	206,950	199,910	—	199,910
その他の証券	10,484	24,887	35,372	14,073	34,663	48,736
うち外国債券	—	24,881	24,881	—	34,663	34,663
うち外国株式	—	6	6	—	—	—
合計	273,442	24,887	298,330	249,252	34,663	283,915

■有価証券の残存期間別残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	7,577	2,027	—	2,959	—	12,563
地方債	4,495	6,264	11,757	3,941	8,372	1,991	—	36,824
社債	6,752	46,668	25,421	32,597	26,244	76,563	—	214,249
その他の証券	202	9,265	16,138	—	—	—	13,184	38,790
うち外国債券	202	9,265	16,138	—	—	—	—	25,606
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	494	494
合計	11,451	62,198	60,894	38,566	34,617	81,514	13,184	302,427
	2021年9月30日現在							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	2,019	1,003	2,960	—	5,983
地方債	2,931	6,512	9,873	2,763	2,199	—	—	24,279
社債	36,784	23,861	18,472	17,902	29,683	73,671	—	200,375
その他の証券	5,278	15,563	5,507	—	13,241	—	10,591	50,182
うち外国債券	5,278	15,563	5,507	—	13,241	—	—	39,591
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,994	45,937	33,852	22,685	46,128	76,632	10,591	280,822

■商品有価証券の平均残高

該当ありません。

■預貸率・預証率

	預貸率					
	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	10.12%	—	9.95%	21.59%	—	21.39%
期中平均	9.99%	—	9.83%	20.71%	—	20.49%

	預証率					
	2020年度中間期			2021年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
中間期末	25.19%	138.51%	27.10%	18.06%	316.99%	20.83%
期中平均	26.62%	147.37%	28.57%	19.40%	250.57%	21.86%

■不良債権の概要

- 不良債権とは、銀行が保有する貸出金などのうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。
- 当社の不良債権（金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく「金融再生法開示債権」および銀行法に基づく「リスク管理債権」）は以下の通りです。
- これらは全てローン債権であり、債務者の法的破綻の有無や延滞回数等によって債権を区分し、開示しております。
- 個人ローン債権およびビジネスローン債権の一部に対して保証会社の保証が付されており、債務者から返済のない場合は保証会社より代位弁済を受けますので、これらの不良債権に対する貸倒引当金は計上しておりません。

金融再生法開示債権

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	297	509
危険債権	17	9
要管理債権	216	273
正常債権	110,831	287,994
合計	111,362	288,785

リスク管理債権

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
破綻先債権額	0	36
延滞債権額	313	481
3ヶ月以上延滞債権額	5	16
貸出条件緩和債権額	210	257
合計	530	791

(注) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金は該当ないため、記載を省略しております。

与信関係費用

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
不良債権処理額	40	56

自己資本の状況

※信用リスクの算出については、標準的手法を採用しているため、内部格付手法に関する記載は省略しております。

※記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

■自己資本の構成および充実に関する事項

(金額単位：百万円)		
	2020年 9月30日現在	2021年 9月30日現在
項目		
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	56,107	57,699
うち、資本金および資本剰余金の額	41,876	41,876
うち、利益剰余金の額	21,225	22,817
うち、自己株式の額（△）	6,994	6,994
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	187	358
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	187	358
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	56,295	58,058
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,279	7,624
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,279	7,624
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—

特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に 関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,279	7,624
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	49,016	50,433
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	215,248	308,850
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	38,354	44,630
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	253,603	353,480
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	19.32%	14.26%

(注) 1. マーケット・リスクについては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)」第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

2. オペレーショナル・リスクについては、基礎的手法を採用しております。

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
信用リスクに対する所要自己資本額	8,609	12,354
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,055	10,675
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットの みなし計算（ルック・スルー方式）	399	186
証券化エクスポージャー	1,155	1,492
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	1,534	1,785
単体総所要自己資本額	10,144	14,139

(注) 1. マーケット・リスクに対する所要自己資本額は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額は、基礎的手法によるものです。

3. 所要自己資本額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

■信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。）

種類、地域および業種別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

		2020年9月30日現在				2021年9月30日現在			
		貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
国内	農業、林業、漁業、鉱業	28	—	0	29	105	—	0	105
	建設業	280	—	1	281	1,183	—	5	1,188
	製造業	102	6,421	10	6,535	252	6,433	9	6,694
	運輸、情報通信、公益事業	227	25,556	467	26,251	632	25,911	36	26,580
	卸売・小売業	2,165	2,609	5	4,780	3,827	4,587	17	8,432
	金融・保険業	5	169,301	46,689	215,996	25	162,021	67,933	229,980
	不動産業、物品賃貸業	68	33,930	28,598	62,597	206	26,376	30,273	56,856
	各種サービス業	1,176	—	2,279	3,456	3,532	—	2,355	5,887
	地方公共団体	—	36,481	62	36,544	—	24,055	27	24,083
	その他	106,965	12,771	428,161	547,898	278,507	19,476	471,785	769,769
	小計	111,022	287,073	506,276	904,371	288,273	268,862	572,445	1,129,580
海外		—	—	—	—	—	—	—	—
合計		111,022	287,073	506,276	904,371	288,273	268,862	572,445	1,129,580

(注) 1. 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。
2. 海外は該当がないため、内訳の記載を省略しております。

種類および残存期間別エクスポージャーの中間期末残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在				2021年9月30日現在			
	貸出金等	債券	その他	合計	貸出金等	債券	その他	合計
1年以下	153	11,433	67,062	78,649	148	44,773	89,018	133,940
1年超3年以下	178	60,994	—	61,173	149	45,210	—	45,359
3年超5年以下	206	59,983	—	60,189	134	33,621	—	33,755
5年超7年以下	104	38,519	—	38,624	159	22,647	—	22,806
7年超	25,828	116,142	—	141,970	179,877	122,609	7,000	309,487
期間の定めのないもの	84,550	—	439,213	523,764	107,804	—	476,426	584,230
合計	111,022	287,073	506,276	904,371	288,273	268,862	572,445	1,129,580

(注) 種類別内訳のその他には、法人向けの未収手数料、ATM仮払金、固定資産等が含まれております。

三月以上延滞またはデフォルトしたエクスポージャーの地域および業種別中間期末残高

(金額単位：百万円)

		2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
国内	その他	506	736
	小計	506	736
海外		—	—
合計		506	736

(注) 1. 個別貸倒引当金控除後の金額を記載しております。
2. 海外は該当がないため、内訳の記載を省略しております。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の地域および業種別中間期末残高および期中の増減額

(金額単位：百万円)

		2020年9月30日現在			2021年9月30日現在		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内	一般貸倒引当金	257	△ 70	187	222	136	358
	個別貸倒引当金	74	△ 48	25	1	55	57
	建設業	1	△ 1	—	—	—	—
	運輸、情報通信、公益事業	2	△ 2	—	—	—	—
	卸売・小売業	70	△ 45	24	1	56	57
	各種サービス業	—	0	0	—	—	—
	その他	0	△ 0	0	0	△ 0	0
	小計	332	△ 118	213	224	191	416
海外		—	—	—	—	—	—
合計		332	△ 118	213	224	191	416

(注) 1. 特定海外債権引当勘定は、該当ありません。
2. 海外は該当ないため、内訳の記載を省略しております。

業種別の貸出金償却の額

該当ありません。

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在		2021年9月30日現在	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	476,094	—	505,344
10%	—	141,116	—	141,806
20%	60,967	72,036	60,576	90,534
35%	—	12,166	—	126,073
50%	10,368	—	15,281	—
75%	—	94,515	—	150,329
100%	18,077	6,586	11,908	15,056
150%	5	506	—	736
250%	—	11,931	—	11,931
その他	—	—	—	—
合計	89,418	814,952	87,767	1,041,813

(注) 1. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. エクスポージャー残高のうち、オフ・バランス資産は、与信相当額を記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
適格金融資産担保	—	—
保証およびクレジット・デリバティブ	3,169	11,360
合計	3,169	11,360

(注) 上記のうちクレジット・デリバティブは、該当ありません。

派生商品取引および長期決済期間取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. 与信相当額

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
グロス再構築コストの額 (A)	144	64
グロスのアドオンの額 (B)	264	234
グロスの与信相当額 (A) + (B)	409	299
外国為替関連取引	361	299
金利関連取引	1	—
株式関連取引	46	—
ネットिंगによる与信相当額削減額 (A) + (B) - (C)	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案前) (C)	409	299
担保の額	—	—
ネットの与信相当額 (担保による信用リスク削減効果勘案後)	409	299

(注) 1. グロス再構築コストは、0を下回らないものに限っています。
2. 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は、上記記載から除いております。

3. クレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

2. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の種類別証券化エクスポージャー残高

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在		2021年9月30日現在	
		うち再証券化		うち再証券化
住宅ローン	63,810	—	58,840	—
クレジットカード与信	35,702	—	34,933	—
自動車ローン	23,433	—	40,327	—
事業法人向けローン	841	—	164	—
その他	24,785	—	60,237	—
合計	148,574	—	194,503	—

(注) 1. クレジットカード与信には、ショッピングクレジット、カードローンが含まれております。
2. 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

リスク・ウェイトの区分ごとの証券化エクスポージャー残高および所要自己資本の額

(金額単位：百万円)

リスク・ウェイト 区分	2020年9月30日現在				2021年9月30日現在			
	エクスポージャー残高		所要自己資本の額		エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化		うち再証券化
20%以下	148,574	—	1,155	—	194,503	—	1,492	—
20%超50%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%超70%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
70%超100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	148,574	—	1,155	—	194,503	—	1,492	—

(注) 上記計数は全てオンバランス取引によるものであり、オフバランス取引による証券化エクスポージャーはありません。

自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される原資産の種類別主な証券化エクスポージャー残高および内訳

該当ありません。

保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分の内訳

該当ありません。

■マーケット・リスクに関する事項

当社は自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算式にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(金額単位：百万円)

	2020年9月30日現在	2021年9月30日現在
ルック・スルー方式	13,644	11,067
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250%）	—	—
蓋然性方式（400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	13,644	11,067

■金利リスクに関する事項

(金額単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方平行シフト	4,449	6,144	1,110	2,228
2	下方平行シフト	0	0	92	11
3	スティープ化	6,001	7,318		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	6,001	7,318	1,110	2,228
		ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	50,433		49,016	

(注) △EVEの項番4～6、および△NIIの項番3～6については、2021年9月末現在で、国内基準行は規制の対象となっていないため、非開示しております。

決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、同法第57条により下記URLに公告しております。

<https://www.paypay-bank.co.jp/company/financial/publicnotice.html>

決算公告の内容は、P17～P18に記載する2021年度中間貸借対照表、2021年度中間損益計算書、P38に記載する2021年9月30日現在の自己資本比率であります。

開示規定項目一覧表

■銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目と記載頁

1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
① 氏名（株主が法人その他の団体である場合には、その名称）	5
② 各株主の持株数	5
③ 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	5
2. 直近の中間事業年度における事業の概況	14～15
3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
① 経常収益	13
② 経常利益または経常損失	13
③ 中間純利益もしくは中間純損失 または当期純利益もしくは当期純損失	13
④ 資本金および発行済株式の総数	13
⑤ 純資産額	13
⑥ 総資産額	13
⑦ 預金残高	13
⑧ 貸出金残高	13
⑨ 有価証券残高	13
⑩ 単体自己資本比率	13
⑪ 従業員数	13
4. 直近の2中間事業年度における次に掲げる事項	
① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益およびコア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	27
② 総資産経常利益率および資本経常利益率、総資産中間純利益率および資本中間純利益率	28
③ 固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高	32
④ 固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	33
⑤ 担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額	33
⑥ 使途別の貸出金残高	33
⑦ 業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	34
⑧ 中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合	34
⑨ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	34
⑩ 商品有価証券の種類別の平均残高	36
⑪ 有価証券の種類別の残存期間別の残高	35
5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門ごとの次に掲げる事項	
① 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支およびその他業務収支	27
② 資金運用勘定ならびに資金調達勘定の平均残高、利息、利回りおよび資金利ざや	28
③ 受取利息および支払利息の増減	27
④ 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	32
⑤ 手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高	33
⑥ 預貸率および預証率の期末値および期中平均値	36
⑦ 有価証券の種類別の平均残高	35
6. 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組の状況	12
7. 直近の2中間事業年度における中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書	17～19
8. 直近の2中間事業年度における貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額	
① 破綻先債権に該当する貸出金	36
② 延滞債権に該当する貸出金	36
③ 3ヶ月以上延滞債権に該当する貸出金	36
④ 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	36
9. 直近の2中間事業年度における元本補てん契約のある信託に係る貸出金のうち 破綻先債権等に該当するものの額ならびにその合計額	36
10. 直近の2中間事業年度における自己資本の充実の状況	37～42
11. 直近の2中間事業年度における次に掲げるものに関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	
① 有価証券	31
② 金銭の信託	29
③ 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	30
12. 直近の2中間事業年度における貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	34
13. 直近の2中間事業年度における貸出金償却の額	34